

「前期の実効税率と当期の税負担率との差異(繰延税金)」の計算式 (令和4年度 eTaxEffect[2022年07月版]以降)

「注記:法定実効税率と税効果計算適用後の法人税等の負担率との差異の内訳」の「前期の実効税率と当期の税負担率との差異(繰延税金)」欄には、前期末の繰延税金資産・負債(「財務諸表等からの転記データ」で入力)と前期末の一時差異・繰越欠損金の回収可能と判断された額に、「当期の税額計算における実効税率」を乗じた金額との差額です。

具体的には、以下の計算結果です。

なお、各金額の計算における円未満の端数は四捨五入します。

以下の条件をすべて満たす会社の場合は、各レポート・パッケージの「前期末残高」列の金額を使用します。

- ・「企業グループ情報」で「当期の税額計算と税効果計算の両方を行う」と設定している。
- ・「会社情報」で「適格合併に係る合併法人等に該当する」にチェックがついている。

「前期の実効税率と当期の税負担率との差異(繰延税金)」

- = 下記1. 「前期末繰延税金(前期実効税率)」
- 下記2. 「前期末繰延税金(当期税負担率)」

1. 前期末繰延税金(前期実効税率)

「前期末繰延税金(前期実効税率)」

- = 「繰延税金資産(A)」
- 「繰延税金負債(B)」
+ 「土地再評価差額分(純額)(C)」

(1) 繰延税金資産(A)

「繰延税金資産(A)」

- = R P 「財務諸表等からの転記データ」の「繰延税金資産」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「繰延税金資産(うち、その他有価証券評価差額分)」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「繰延税金資産(うち、繰延ヘッジ損益分)」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「繰延税金資産(うち、繰越外国税額控除額等分)」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「繰延税金資産(うち、繰越税額控除限度超過額分)」

(2) 繰延税金負債(B)

「繰延税金負債(B)」

- = R P 「財務諸表等からの転記データ」の「繰延税金負債」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「繰延税金負債（うち、その他有価証券評価差額分）」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「繰延税金負債（うち、繰延ヘッジ損益分）」

(3) 土地再評価差額分(純額)(C)

「土地再評価差額分(純額)(C)」

- = R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末の土地再評価にかかる繰延税金資産・繰延税金負債」の
「繰延税金資産」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末の土地再評価にかかる繰延税金資産・繰延税金負債」の
「繰延税金負債」
- + R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末の評価性引当額」の「土地再評価分」

(4) 小計(A-B+C)

「前期末繰延税金（前期実効税率）」

- = 「繰延税金資産(A)」
- 「繰延税金負債(B)」
- + 「土地再評価差額分(純額)(C)」

2. 前期末繰延税金（当期税負担率）

「前期末繰延税金（当期税負担率）」

- = 「将来減算一時差異(A)」
- 「将来加算一時差異(B)」
- + 「繰越欠損金(C)」

(1) 将来減算一時差異(A)

「将来減算一時差異(A)」

- = 「（うち、法人税分）」
- + 「（うち、住民税分）」
- + 「（うち、事業税等分）」

(うち、法人税分)

1) 【金額】

R P 「別表4の留保項目」の将来減算一時差異の「前期決算時残高」の合計額(「その他有価証券評価差額」「繰延ヘッジ損益」に係るものを除く。)

- R P 「財務諸表等からの転記データ」の「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の「将来減算一時差異[法人税分]」

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「法人税分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(うち、住民税分)

1) 【金額】

R P 「別表4の留保項目」の将来減算一時差異の「前期決算時残高」の合計額(「その他有価証券評価差額」「繰延ヘッジ損益」に係るものを除く。)

- R P 「財務諸表等からの転記データ」の「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の「将来減算一時差異[住民税分]」

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「住民税分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(うち、事業税等分)

1) 【金額】

R P 「別表4の留保項目」の将来減算一時差異の「前期決算時残高」の合計額(「その他有価証券評価差額」「繰延ヘッジ損益」に係るものを除く。)

- R P 「財務諸表等からの転記データ」の「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の「将来減算一時差異[事業税等分]」

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「事業税等分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2) 将来加算一時差異(B)

【金額】

R P 「別表4の留保項目」の将来加算一時差異の「前期決算時残高」の合計額(「その他有価証券評価差額」「繰延ヘッジ損益」に係るものを除く。)

【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「全体」

【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) 繰越欠損金(C)

「繰越欠損金(C)」

- = 「(うち、法人税の欠損金(法人税分))」
+ 「(うち、法人税の欠損金(住民税分))」
+ 「(うち、控除対象通算適用前欠損調整額等)」
+ 「(うち、事業税の欠損金等)」

(うち、法人税の欠損金(法人税分))

1) 【金額】

- R P 「法人税の欠損金(連結欠損金個別帰属額)」の「前期決算時残高」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の
「法人税の欠損金(法人税分)」

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「法人税分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(うち、法人税の欠損金(住民税分))

1) 【金額】

- R P 「法人税の欠損金(連結欠損金個別帰属額)」の「前期決算時残高」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の
「法人税の欠損金(住民税分)」

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「住民税分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(うち、控除対象通算適用前欠損調整額等)

1) 【金額】

- R P 「控除対象通算適用前欠損調整額等」の「前期決算時残高」
- R P 「財務諸表等からの転記データ」の
「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の
「控除対象通算適用前欠損調整額等」

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の

「控除対象通算適用前欠損調整額等(住民税分の下段)」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(うち、事業税の欠損金等)

1) 【金額】

R P 「事業税の欠損金」の「前期決算時残高」()

- R P 「財務諸表等からの転記データ」の

「前期末に回収不能と判断された一時差異等」の「事業税の欠損金等」

「102.会社情報」で「法人税の課税所得・欠損金と同額」と設定している会社の場合は、 R P 「連結欠損金個別帰属額(法人税の欠損金)」の「前期決算時残高」となります。

2) 【税率(%)】

「法定実効税率(注記用)」の「事業税等分」

3) 【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(4) 小計(A-B+C)

「小計(A-B+C)」

= 「将来減算一時差異(A)」

- 「将来加算一時差異(B)」

+ 「繰越欠損金(C)」

以 上